

2-1 生活環境の充実

□ 施策の目指す姿

市民が快適に暮らせる生活環境を確保します。

□ 施策の成果指標

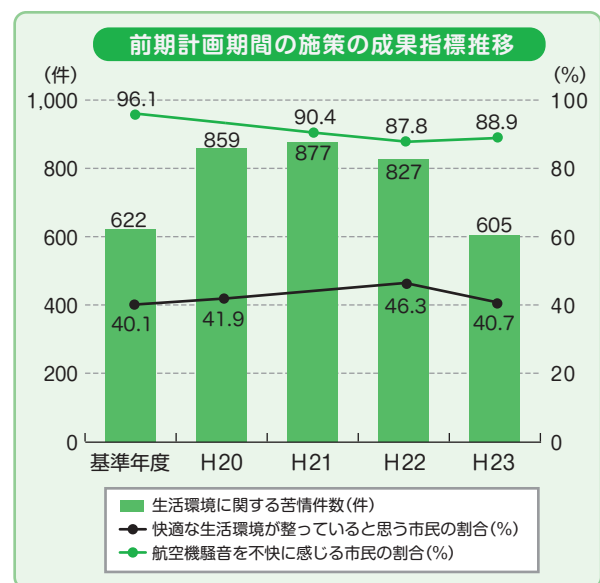
指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	成果	40.7%	→ (45.0%)	生活環境が快適であるかを見る指標です。市民アンケートで、快適な生活環境が整っていると「思う」「やや思う」と回答した市民の割合です。
生活環境に関する苦情件数	成果	605件	580件	市民から生活環境に関する苦情件数です。
航空機騒音を不快に感じる市民の割合	成果	88.9%	→ (88.0%)	航空機騒音への不快感を見る指標です。第1種区域及び隣接区域の世帯を対象にしたアンケートで、航空機騒音を「非常にうるさい」「うるさい」「時々うるさい」と回答した市民の割合です。

□ 前期基本計画の取組結果

「快適な生活環境が整っていると思う市民の割合」は、基準年度40.1%が、平成23年度では40.7%で横ばいとなっています。前期目標値は、基準年度よりも向上させることとしています。このことから、本指標については、前期基本計画の目標に向けて、順調とはいえない状況です。

「生活環境に関する苦情件数」は、平成23年度605件で、前期目標値580件よりも多く、前期目標の達成に至っていません。しかし、平成20年度以降の800件台からは、3割改善されています。改善された要因として、一般廃棄物の不法投棄などの苦情に対して速やかに対応していることなどが考えられます。

「航空機騒音を不快に感じる市民の割合」は、基準年度96.1%が、平成23年度88.9%であり、7.2ポイント向上しました。前期目標値は、基準年度よりも向上(数値は低下)することとしています。このことから、本指標については、前期基本計画の目標を達成していると考えられます。その要因としては、航空機の中・小型化や低騒音化によるものと考えられます。



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 成田国際空港の発着枠増加に伴い、飛行回数の増加による新たな航空機騒音等の問題が予想されるため、成田国際空港株式会社への要請により、更なる航空機騒音等の対策の充実を図ります。
- 東日本大震災における福島第一原子力発電所事故に伴う放射能飛散による大気、水道水、土壌等の安全性の確保及び除染に取り組みます。
- 一般廃棄物の不法投棄、野焼き、犬猫管理等の生活公害の減少に向けて市民の意識啓発等を行います。

□ 基本事業の構成

基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1 生活公害の対策	生活公害に対する意識が高まり、生活公害が減少します。	騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	成果	24件	40件
		犬・猫管理苦情件数	成果	28件	50件
		野焼き苦情件数	成果	85件	60件
		空き地の管理(雑草等)苦情件数	成果	174件	170件
2 放射能汚染に関する不安の軽減	放射能に対する不安を解消します。	放射線基準値を超過した地点数	成果	0か所	0か所
		放射能に対する情報提供や対策への満足度	成果	35.3%	↗ (50.0%)
3 美化運動の推進と不法投棄防止対策	不法投棄防止に対する意識が高まるとともに、美化運動が活発化します。	産業廃棄物不法投棄件数	成果	6件	10件
		一般廃棄物等不法投棄件数	成果	307件	250件
		ごみゼロ運動参加者数	成果	19,847人	23,000人
4 航空機騒音等の対策	地域住民の騒音による生活公害が軽減します。	航空機騒音対策に対する満足度	成果	72.7%	➡ (75.0%)

用語解説

第1種区域：騒防法第8条の2の規程により、75WECPNL以上の区域です。(WECPNL：航空機騒音の強度、発生回数及び時刻等を考慮した、騒音のうるささの単位)

隣接区域：地域と空港の共生を実現するために設立された財団法人成田空港周辺地域共生財団が、空港周辺地域の実情に応じた航空機騒音対策を講じるために指定した第1種区域に隣接した区域です。

2-2 廃棄物の減量・処理の適正化

□ 施策の目指す姿

ごみ排出量が減少し、安全に効率的に処理されます。

□ 施策の成果指標

指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
1人1日当たりのごみ排出量	成果	733 g	713 g	市民1人が1日にどれだけのごみを出しているかを見る指標です。山武市のごみを処理している2つの事務組合の年間ごみ収集量を基に算出します。
再資源化率	成果	17.3%	19.0%	廃棄物の再資源化率を見る指標です。廃棄物の総排出量のうち、リサイクル化などにより、再資源化を図った総量の1年間の割合です。

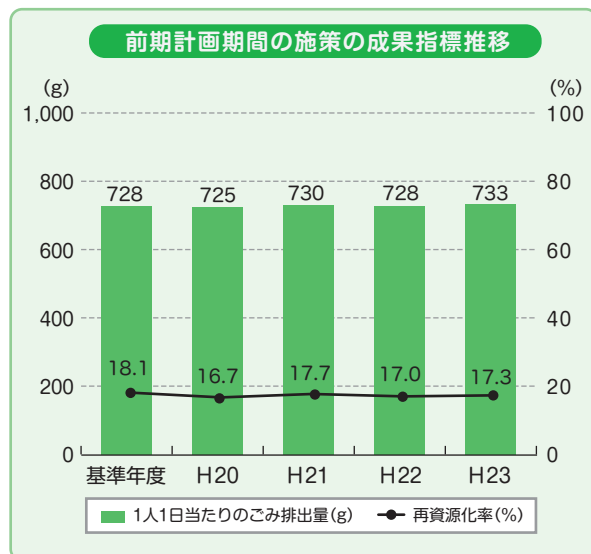
□ 前期基本計画の取組結果

「1人1日当たりのごみの搬出量」は、基準年度728 gに対して、平成23年度733 gと増加しています。前期目標値は、基準年度よりも減少させることとしています。しかし、指標の推移としては横ばいであり、順調とはいえない状況です。

家庭ごみの搬出量は微減していますが、事業系の搬出量は増加傾向にあることが要因となっています。家庭ごみの減少については、市民のリデュース、リユース運動が浸透し、詰め替え品を購入する等、意識が高まっていることが寄与しています。

「再資源化率」については、平成23年度17.3%であり、基準年度の18.1%を下回り、前期目標値21.5%に届いていません。「再資源化率」は微減ですが、市民の資源化意識は高くなっています。

再資源化率が伸び悩む理由としては、スーパー等での回収による再資源化の取組みが進んでおり、指標値に反映される市の回収する再資源化物が少なくなっていることが考えられます。



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 山武市のごみ処理は、2つの事務組合で実施されており、袋の料金、容量、収集方法等が異なっているため、方法の統一を検討して行きます。
- 現在実施されている両組合の分別収集品目を今後協議しつつ、法に定めるところの容器包装廃棄物(10品目)の分別収集に取り組みます。(東金市外三市町清掃組合: 7品目、山武郡市環境衛生組合: 9品目)
- 市民と事業者が、廃棄物の適正排出の意識を高め、きめ細かなごみ分別の徹底を推進します。
- リサイクル倉庫の活用、資源回収運動奨励制度の普及を通じて、廃棄物の3Rを総合的に推進します。
- 廃棄物処理費用が、年々増加しており、その軽減を図る取組が必要となっています。
- 将来的なゴミ処理場の在り方について検討を行います。

□ 基本事業の構成

基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1 ゴみの減量化の推進	ごみの排出が抑制されます。	家庭ごみ排出量	成果	12,154t	11,251t
		事業系ごみ排出量	成果	3,163t	2,813t
2 再資源化の推進	再資源化が推進されます。	回収資源化量	成果	2,657t	2,700t
3 廃棄物に関する意識の向上と啓発	適正なごみの排出と3R意識が向上します。	ごみ排出指導件数	成果	26件	10件
		残置シール貼付件数	成果	869件	767件
4 ごみ処理の効率化	効果的効率的なごみ処理がされています。	1人当たりの負担金額(収集料金・ごみ袋代金を含む)	成果	9,519円	12,331円



用語解説

3 R：廃棄物の発生抑制(Reduce)、再使用(Reuse)、再生利用(Recycle)の3つのRを進める取組です。

残置シール：家庭ごみの排出が不適正で、収集を行わないごみ袋に貼るシールです。

2-3 自然環境の保全

□ 施策の目指す姿

市民や企業による自然環境保護の取組や地球に負荷を与えない行動が定着化し、市の豊かな自然環境が保全されています。

□ 施策の成果指標

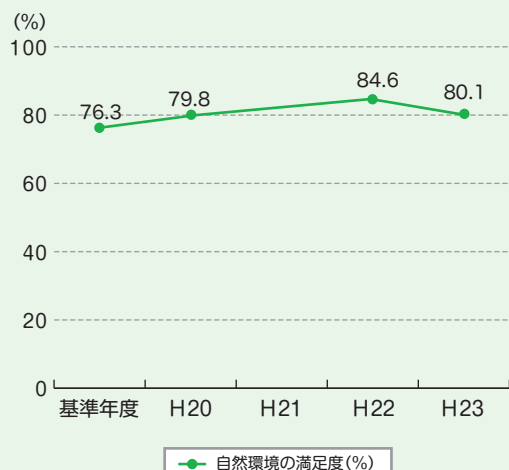
指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値	説明
自然環境の満足度	成果	80.1%	↑ (82.0%)	市内の自然環境に対する満足度を見る指標です。市民アンケートで、自然環境について「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合です。

□ 前期基本計画の取組結果

「自然環境の満足度」は、基準年度76.3%に対して、平成23年度80.1%となっています。前期目標値は、基準年度と同じレベルを維持することとしています。前期計画期間では、すべての年度で基準年度を超えていることから、本施策については、前期基本計画の目標を達成していると考えます。

前期計画期間では、里山整備に関する活動を行うNPO法人やボランティア団体31団体が積極的な活動を行いました。また、東日本大震災を契機に環境に対する意識が高まり、市民の環境にやさしい生活への見直しが行われたため、自然環境保全の重要性が高まり、自然環境の整備が進みました。

前期計画期間の施策の成果指標推移



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 自然環境保全について、市民や企業の意識を高め、取組を促す必要があります。
- 地域での環境活動を充実させ、自然環境を保護する体制を整備します。
- バイオマスタウン構想を推進し、森林の活性化を図ります。
- 東日本大震災に伴う原子力発電量の低下と、それに伴う全国的な電力量の不足に対して、節電の徹底と再生可能エネルギーの活用等の取組を進めます。
- 地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出量の削減に、行政、市民がともに取り組みます。

□ 基本事業の構成

	基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1	自然環境保全活動の推進	地域ぐるみで自然環境保全活動が実践されています。	自然環境保全活動に参加している団体数	成果	31団体	34団体
2	地球・自然環境保全への取組	市民に自然の大切さや環境保全の重要さが認識され、地球・自然環境保全への取組が向上します。	環境にやさしい生活様式平均実践項目数	成果	5.14項目	7 (10項目)
			環境学習参加団体数	成果	20団体	20団体
3	バイオマスタウン構想の推進	バイオマスの利活用により自然環境が保全されます。	バイオマスに関する取組みの事業数(累計)	代替	4件	7 (10件)
4	再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減	クリーンエネルギー等の活用により、地球温暖化防止対策が推進されています。	再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	成果	593件	1,022件
			再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	成果	2,567kw	4,599kw
			市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	成果	8,174t-CO ₂	7,683t-CO ₂

□ 部門別計画

- 山武市地域新エネルギービジョン(平成21年度～)
- 山武市バイオマスタウン構想(平成21年度～)
- 山武市地球温暖化対策実行計画(平成22年度～平成26年度)

用語解説

バイオマス：生物資源(バイオ:Bio)の量(マス:Mass)をあらわし、エネルギー源として再利用できる動植物から生まれた有機性の資源のことです。具体的には、農林水産物、稲わら、もみがら、食品廃棄物、家畜排せつ物、木くずなどを指します。

バイオマスタウン構想：地域のバイオマスの総合的かつ効率的な利活用を図るため、市町村などが作成する構想です。

t-CO₂：二酸化炭素その他の温室効果ガスの排出、吸収、貯蔵等の量を、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量に換算した単位です。

2-4 上水道の充実

□ 施策の目指す姿

市民が安全で安定した水道水を使うことができます。

□ 施策の成果指標

指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
給水戸数【市営水道】	成果	2,482戸	2,946戸	市営水道の給水区域内の水道使用者の増減を見る指標です。
給水戸数【広域水道】	成果	10,691戸	11,297戸	広域水道の給水区域内の水道使用者の増減を見る指標です。

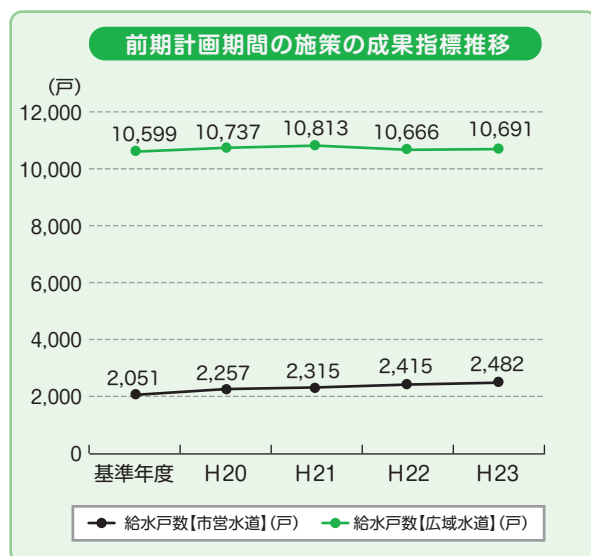
□ 前期基本計画の取組結果

「給水戸数【市営水道】」は、基準年度が2,051戸、平成23年度2,482戸で、431戸増加しています。しかし、前期目標値2,800戸には届いていない状況です。

その理由としては、給水区域内の市民で、個人井戸を利用している世帯での上水道への接続が促進されないことが要因となっています。

「給水戸数【広域水道】」は、基準年度10,599戸から平成23年度10,691戸と92戸の増加にとどまっており、前期目標値の10,800戸を下回っています。

その理由としては、人口の減少により、一時休止している世帯が増えたためであると思われます。



□ 後期基本計画の課題と方向性

【市営水道】

- 水道事業創設期間は、年間平均284戸と増加しましたが、創設事業終了後4か年が経過し年間平均70戸と激減しているため、上水道の安全性等をPR及び戸別訪問等により、上水道への接続の推進を図ります。
- 災害時の給水体制を維持充実させ、応急給水訓練等の継続実施により、災害時の対応力を高めます。
- 上水道施設の耐震化を推進します。

【広域水道】

- 配水場の耐震化に向けた現状把握、耐震診断計画の策定を行います。
- 配水管路の耐震化を推進します。

【全 域】

- 本市では、2つの水道事業体が水道水を提供しているため、災害時の配水等の柔軟な対応の在り方を検討します。

□ 基本事業の構成

	基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1	安定給水の確保	安定的に水道水を使用できます。	漏水事故件数【市営水道】	成果	2件	0件
			漏水事故件数【広域水道】	成果	31件	0件
2	水質の安全性の確保	衛生的で安全な水道水を使用できます。	水質の苦情件数【市営水道】	成果	0件	0件
			水質の苦情件数【広域水道】	成果	3件	0件
3	地震等の災害対策	地震等の災害時において、応急給水が受けられます。	応急給水資機材の備蓄数【市営水道】	代替	1,100袋	2,400袋
			応急給水資機材の備蓄数【広域水道】	代替	6,166袋	6,166袋
4	経営の健全化	事業経営の健全化に努めることにより、安定的な給水が受けられます。	経常収支比率【市営水道】	成果	115.8%	120.0%
			有収率【市営水道】	成果	93.5%	92.0%
			経常収支比率【広域水道】	成果	102.7%	101.8%
			有収率【広域水道】	成果	90.3%	92.0%

用語解説

経常収支比率：経常収益の経常費用に対する割合で、この数値が100%以上であることが望ましいこととされています。

有 収 率：給水量に対する、料金徴収の基礎となる使用水量の割合です。有収率が高いほど、効率的で好ましい状態とされています。

2-5 汚水処理の推進

□ 施策の目指す姿

公共用水域の汚濁を改善させ、生活環境の向上を図ります。

□ 施策の成果指標

指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
BOD濃度 作田川(中流域)	成果	2.6mg/l	2.0mg/l	作田川の汚れを見る指標です。この数値が大きくなると水質が悪くなります。
BOD濃度 木戸川(中流域)	成果	1.0mg/l	2.0mg/l	木戸川の汚れを見る指標です。この数値が大きくなると水質が悪くなります。
汚水処理世帯の普及率	成果	44.3%	50.0%	市内全世帯のうち、農業集落排水加入世帯及び合併処理浄化槽設置世帯の割合です。

□ 前期基本計画の取組結果

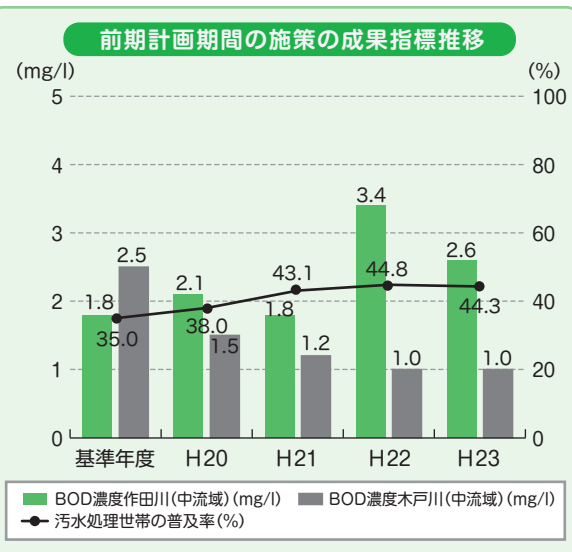
「BOD濃度作田川(中流域)」は、基準年度1.8mg/lが、平成23年度は2.6mg/lとなり、前期目標値である1.8mg/lには至っていません。その理由としては、合併処理浄化槽等で処理されない生活雑排水が汚濁の原因になっているためと思われます。

「BOD濃度木戸川(中流域)」は、基準年度2.5mg/lが、平成23年度は1.0mg/lとなり、前期目標値である2.0mg/lを達成し、大幅な推進改善がされました。その理由としては、上流に位置する芝山町で公共下水道の供用が開始され年々接続戸数が増えたことと、合併処理浄化槽による水質浄化が機能しているためと思われます。

「汚水処理世帯の普及率」は、基準年度35.0%が、平成23年度44.3%と10ポイント近く向上しており、前期目標値の40.0%を達成しました。

それらの理由としては、平成20年大平地区及び平成21年4月に大富地区が農業集落排水事業の供用を開始したことや、くみ取り及び単独浄化槽から合併処理浄化槽への切替えが進んだことによるものです。

ただし、農業集落排水の接続率は、平成23年度56.5%で、前期目標値59.0%を下回っています。



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 農業集落排水事業の円滑な運営と接続率を向上させ、汚泥のコンポスト化を図ります。
- 合併処理浄化槽の適正な設置と補助金の継続を図ります。
- 浄化槽の維持管理が行われておらず、未処理の汚水が公共用水域に排水されてしまうおそれがあります。

□ 基本事業の構成

	基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1	合併処理浄化槽による水質改善	合併処理浄化槽への切替えにより、公共用水域の水質改善が進みます。	くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	成果	37件	50件
2	農業集落排水による水質改善	農業集落排水により、公共用水域の水質改善が進みます。	農業集落排水の接続率	成果	56.5%	59.0%



□ 部門別計画

● 山武市生活排水処理基本計画(平成22年度～平成31年度)

用語解説

BOD(生物化学的酸素要求量)：微生物が、水中の有機物を酸化分解するのに必要な酸素量です。水質汚濁の指標として用いられています。

農業集落排水事業：農業用水の水質保全と農村生活の環境改善を目的とした下水道事業です。

2-6 防犯対策の充実

□ 施策の目指す姿

犯罪がおきにくく、安全なまちになっていきます。

□ 施策の成果指標

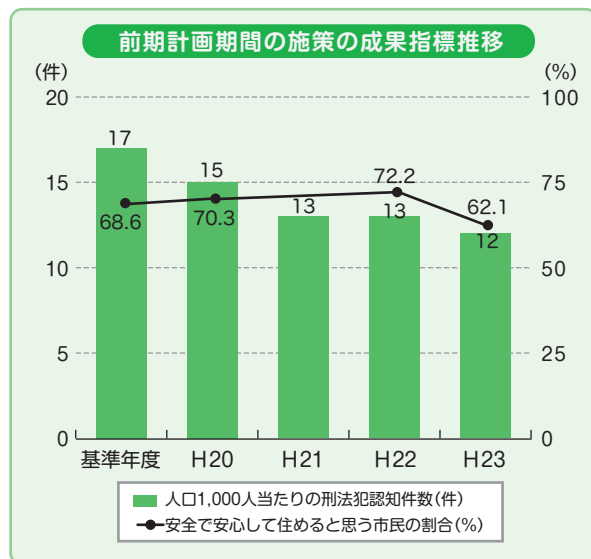
指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
人口1,000人当たりの 刑法犯認知件数	社会	12件	—	1年間に市内で発生した刑法犯認知件数を人口1,000人あたりに置き換えて算出した件数です。
安全で安心して住めると 思う市民の割合	成果	62.1%	→ (70.0%)	市民の防犯意識について見る指標です。市民アンケートで安全で安心して暮らせるまちだと思うかについて「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「ふつう」と回答した市民の割合です。

□ 前期基本計画の取組結果

「1,000人当たりの犯罪発生件数」は、基準年度の17件が、平成23年度現在で12件と減少しており、前期目標値である17件を下回っており、目標を達成しました。

この要因としては、窃盗の減少にあります。市内パトロールを増加させたため、刑法犯の減少につながったと思われます。

「安全で安心して住めると思う市民の割合」は、基準年度の68.6%が、平成23年度現在62.1%と低下している状況です。前期目標値は、基準年度と同じレベルを維持することとしています。平成22年度までは維持、向上していましたが、平成23年度で大幅に低下してしまいました。ただし、犯罪発生件数が減少していることから、本指標についてはおおむね順調と思われます。



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 自治会の自主的な防犯組織活動を推進するため、実情に合わせた取り組みの支援を行います。
- 関係機関(警察署、防犯協会、防犯連合会、教育機関、青少年ボランティア団体)との連携を強化し、犯罪の未然防止に努めます。
- 市民の防犯意識と防犯知識の向上(窃盗犯対策の施錠確認の意識付け等)を推進します。
- ウォーキングクラブ等と行政・警察が連携し、地域の声かけ運動等の「地域による防犯活動」を推進します。
- LED防犯灯の整備を推進します。
- 防犯カメラ等による車上荒らし対策(観光地の駐車場等)を推進します。

□ 基本事業の構成

基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1 地域ぐるみの防犯体制の充実	地域住民・警察・行政が一体となった防犯活動が展開され、犯罪がおきにくくなっています。	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	成果	25団体	27団体
		防犯活動を行っている協力者数	成果	591人	600人
2 児童・生徒の安全確保	学校・家庭・地域・警察・行政が連携し、児童生徒の事件・事故を未然に防いでいます。	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	成果	6件	5件
3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備	犯罪をおこそうとする者に犯罪の機会を与えない施設設備となっています。	防犯灯設置要望対応率	成果	98.6%	90.0%
		LED防犯灯設置率	成果	35.4%	100%
		防犯カメラの設置台数(累計)	成果	13台	20台
4 防犯意識の向上	防犯に対する市民の知識や意識が向上し、犯罪に巻き込まれにくくなっています。	犯罪に対する備えの平均実践項目数	成果	2.30項目	↗ (2.50項目)
		家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	成果	99.0%	100%
5 消費者トラブルの防止	賢い消費者が増え、消費者トラブルが減少しています。	消費者相談件数	代替	380件	➡ (450件)
		消費者トラブルにあった市民の割合	成果	3.9%	➡ (3.0%)

2-7 交通安全対策の推進

□ 施策の目指す姿

交通事故が少なくなり、死傷者数が減少します。

□ 施策の成果指標

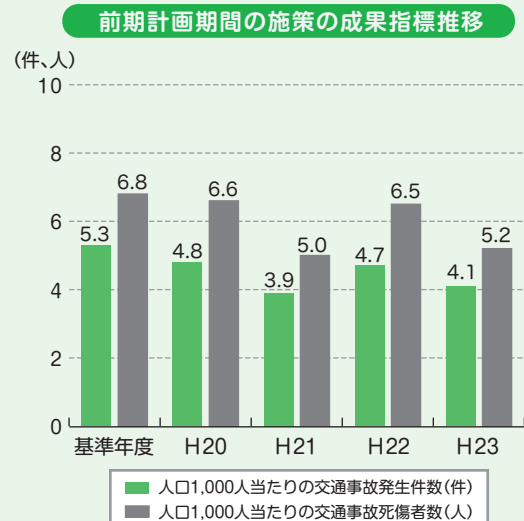
指標名	指標区分	現状値	後期めざそう値	説明
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	成果	4.1件	4.0件	1年間に市内で発生した交通事故件数を人口1,000人当たりに置き換えて算出した件数です。
人口1,000人当たりの交通事故死傷者数	成果	5.2人	5.0人	1年間に市内で発生した交通事故による死傷者数を人口1,000人当たりに置き換えて算出した人数です。

□ 前期基本計画の取組結果

「人口1,000人当たりの交通事故発生件数」は、基準年度5.3件が、平成23年度4.1件と、前期目標値5.0件を達成しています。

「人口1,000人当たりの交通事故死傷者数」は、基準年度6.8人が、平成23年度5.2人と減少していますが、前期目標値5.0人には達成していない状況です。

年齢別では高齢者、状態別では歩行者と自転車利用者、時間帯としては16時から18時の夕方の事故が多発しています。これは、歩行者、自動車及び自転車利用者が十分な安全確認を怠っていたからだと考えられます。



□ 後期基本計画の課題と方向性

- 高齢者、児童・生徒及びドライバーなど対象者別施策を展開する必要があります。
- 警察、安全協会等との一層の連携を図り、交通事故の未然防止に努めます。
- 山武市交通安全条例に基づく交通安全対策会議を設置し、そこで策定された交通安全計画に基づき交通安全施策を展開します。

□ 基本事業の構成

	基本事業名	目指す姿	指標名	指標区分	現状値	後期 めざそう値
1	交通安全意識の向上	市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通マナーが守られます。	交通ルールを遵守している市民割合※	成果	—	—
			シートベルト着用率	成果	95.6%	96.0%
2	交通安全施設の整備	交通安全施設が適正に管理・整備され、事故がおきにくくなります。	交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	代替	93.0%	➔ (97.0%)



□ 部門別計画

● 山武市交通安全計画(平成25年度～平成27年度)

※前期基本計画の「交通ルール違反件数」の指標値が取得できなくなったため、新たな指標として設定しました。現状値等は平成25年度に取得予定です。